

平成26年度 公益社団法人岐阜県森林公社事業計画書

総括事項

岐阜県森林公社は、昭和41年に発足以来、国、県の森林資源整備目標に沿って分収方式により計画的に森林整備を推進してきました。

設立当初に植栽した森林は10齢級になり、年々森林資源が充実して8齢級以上の森林が過半数近くまで占めるようになりました。その一方、除伐等の保育が必要な森林も依然として存在していることから、適期に保育事業を実施するとともに間伐事業への取り組み強化が求められています。

しかし、木材価格は平成2年以降下落傾向が続くなか、近年の木材価格の乱高下及び労務単価の急騰など、公社を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。このような状況下では、森林整備の実施や公社造林地の適正な管理に支障を来すことが懸念されるなど、公社の将来の見通しは極めて厳しいものといえます。

このため、平成24年度から取り組んでいる累積債務の抑制、森林管理の効率化及び木材生産体制の整備を柱とする経営改善計画(アクションプラン)を確実に実行し、より一層の経営改善を進めます。

また、公益法人として、森林の持つ公益的機能を発揮出来るように森林の整備を進めるとともに、これらを担う人材の育成を進めます。

1 森林環境整備事業

(1) 分収造林事業

ア 計画的な施業の実行

合理的な路網整備や効率的、計画的な間伐、木材生産を行うため、平成25年度までに147箇所2,325ヘクタールの公社造林地について属地の森林経営計画を策定し認定を受けました。今年度も引き続き、公社造林地単独又は周辺の民有林と共同で森林経営計画を策定します。この計画は昨年同様の公募型プロポーザル方式で募集します。

イ 事業の適正実施

事業の実施については、森林整備区分を基本にして事業内容や箇所を精査するとともに、有利な助成制度を積極的に活用します。

また、事業の発注は、競争の原理を取り入れ、契約の透明性を確保します。

ウ 長伐期施業への転換

森林の持つ公益的機能の継続的な発揮や森林資源を有効活用するため、長伐期施業への転換を進めており、経営改善期間中に終了することを目標にして地元市町村や関係森林組合の協力を得ながら取り組みます。

特に、平成29年度から契約満了を迎える契約地については、重点的に契約更改について働きかけを行い、長伐期施業への同意が得られない契約者については契約の終了に向けた対応について検討します。

全契約件数	契約更改済件数	平成26年度計画件数
1,217件	902件	142件

(2) 分収育林事業

揖斐川町の「久瀬ふるさとの森」が平成27年5月に契約満了となることから、緑のオーナーへ通知するとともに、契約に基づき収益分収の手続きを進めます。

分収育林地概要（久瀬ふるさとの森林）

場 所	揖斐郡揖斐川町西津汲
面 積	9.40ha
契約年月日	昭和63年6月1日（契約時林齢33年生）
契約満了日	平成27年5月31日（満了時林齢60年生）
出資口数（230千円/口）	120口

(3) 家族ぐるみの森造成事業

昭和63年度より美濃市極楽寺地内で造成中の「家族ぐるみの森」については、各オーナー自身による森林に必要な整備を行うよう情報提供及び指導を行います。

(4) 県営林等整備事業

岐阜県からの委託を受け、県営林について巡視等の管理のほか、森林整備事業を行います。

森林整備事業 事業計画一覧表

事業区分	事業量	事業費	備考
分収造林事業		202,933	
保育費		134,222	
下刈	5.00ha	996	
雪起し	5.00ha	1,219	
枝打1	10.00ha	1,746	
枝打2	40.00ha	11,972	
除伐	25.00ha	4,234	
保育間伐	280.00ha	58,788	
利用間伐 胸高直径22cm未満	15.00ha	5,628	
利用間伐 胸高直径22cm以上	135.00ha	47,328	
忌避剤塗布	5.00ha	421	
クマ剥ぎ防除	11.00ha	1,890	
作業路費		65,256	
作業路開設	16,286m	53,078	
作業路補修	15,500m	12,178	
現況調査費	254箇所	3,455	
分収林施業転換促進事業	142件	9,000	
分収育林事業	9.40ha	47	
家族ぐるみの森林造成事業	3.00ha	150	
県営林等整備事業	126箇所 4,891ha	45,300	

2 白山林道管理事業

白山スーパー林道を安全で快適に利用していただけるよう、計画的に林道の整備及び維持管理に努めます。県境にある三方岩トンネルについては、平成25年度の調査結果を踏まえ、安全対策工事を実施します。

利用台数については、平成20年度以降年々減少が続いているため、行事やサービスに関する情報を報道機関へ提供するとともに、周辺地域と連携した観光キャラクター活動やチラシ配布を行い利用台数の増加促進を図ります。

今年度の利用料金については、改定された消費税率を適正に転嫁した新しい料金とします。

事業計画

区 分	内 容	備 考
利用見込み	利用見込み台数 80,000 台 利用料収入見込み 95,295千円	配分率37,19%
安全管理対策	県単改良事業 42,000千円 法面保護工 1,830 m ² 維持補修工事 42,184千円 トンネル補修工事 トイレ補修工事 衛星非常電話設置 除雪、舗装、安全施設工事 外	

3 林業労働力対策事業

(1) 支援センター事業

林業労働力の確保及び育成を図るため、新規就業希望者、森林技術者のキャリアアップ、架線作業主任者の養成のための各種研修を行います。また、素材生産を低コストで行える人材育成のため、「森林・林業人材育成加速化事業」により技術習得等への支援に加えて、「緑の青年就業準備給付金事業」により林業へ就業しようとして一定のカリキュラムによる教育を受ける者に対し給付金を支給します。

(2) 雇用改善事業

林業事業体の雇用管理の改善や就業希望者に対する相談・指導を行います。

(3) 雇用安定化事業

新規の林業就業者に対して、技術研修や新規就業の準備に必要な資金の貸し付けを行います。

事業の種類	内 容		備 考	
支援センター事業	林業就業支援事業	就業希望者を対象にした森林・林業に関する基礎を習得するための研修(全森連)		10人20日間 2回
	緑の担い手参入研修事業	就業希望者を対象にした森林・林業に関する基礎を習得するための研修(公社単独)		10人15日間 1回
	「緑の雇用」現場技能者育成対策事業	林業作業士研修 (フォレストワーカー研修)	1年目	15人35日間 1回
			2年目	20人25日間 1回
			3年目	15人17日間 1回
		現場管理責任者研修 (フォレストリーダー研修)	5年以上	20人16日間 1回
		指導員能力向上研修	実地(OJT)研修における林業事業体の指導員の能力向上研修	20人3日間 1回
		監督・検査業務	林業事業体を実施する「緑の雇用」現場技能者育成対策事業に関する監督・検査	80日
	森林・林業人材育成加速化事業	素材生産作業に必要な講習等の参加支援	・安全講習等の参加支援 ・林業架線作業主任者養成研修 ・林業架線技術普及研修	・200人 ・10人26日間 1回 ・20人2日間 1回
		素材生産を低コストで行える人材の緊急育成支援	労働災害防止対策	労働災害防止対策の対象物品の購入費助成
現場管理責任者等としての能力付与のための講習等参加支援		現場管理責任者研修 (フォレストリーダー研修)	10人16日間 1回	
緑の青年就業準備給付金事業	岐阜県立森林文化アカデミー等において、林業への就業に向けて必要な知識・技術の習得を目的として教育を受ける者に対して、資金を給付		30人 年間150万円以内の給付	
雇用改善事業	雇用管理の改善に係る相談、指導	事業主からの雇用管理改善に関する相談の対応、事業主に対する雇用管理の改善等の指導		随時
	雇用情報の収集、提供	雇用改善のための推進会議に出席 雇用改善に係る情報を収集し、事業主等に提供		訪問等 随時
	雇用管理セミナー	事業体等を対象に雇用管理の改善のためのセミナーを開催		1回
	林業就業希望者に対する相談、指導	就業希望者からの相談に対応		随時 就業相談会 10回
雇用安定化事業	就業研修資金	林業就業予定者が、就業に必要な林業技術又は、経営方法等の研修受講に必要な資金		
	就業準備資金	林業就業予定者が、就業に必要な移転その他事前活動に必要な資金		
	貸付対象者	貸付限度額	償還期間	
	就業予定者	月額5～15万円	20年以内(据置4年以内)	
	認定事業主	月額4～12万円	13年以内(据置4年以内)	
	貸付対象者	貸付限度額	償還期間	
	就業予定者	150万円	20年以内(据置4年以内)	
	認定事業主	120万円	13年以内(据置4年以内)	

4 自然環境保護事業

「岐阜県森林公社分収造林地間伐促進プロジェクト」～ぎふ清流の国づくりプロジェクト～で取得した環境省オフセット・クレジットについて、カーボン・オフセットに取り組む事業者、団体等への販売を進めます。

発行量	販売済量	残 高
21,340 t-CO ₂	168 t-CO ₂	21,172 t-CO ₂